

平成 27 年度 成果情報 C10

[成果情報名] インドネシアのパーム油企業が実施する CSR 活動を促進する要因

[要約] インドネシアのパーム油企業が実施する企業の社会的責任(CSR)活動は、小規模農家に対する農地配分プログラムである NES の実施により促進される。NES に対する政府支援の強化は、CSR 活動の促進にも有効である。

[キーワード] オイルパーム CSR NES 小規模農家 インドネシア

[所属] 国際農林水産業研究センター 研究戦略室

[分類] 行政 B

[背景・ねらい]

インドネシア政府は、1977 年から、Nucleus Estate Smallholders (以下「NES」) システムと呼ばれるオイルパームプランテーション開発プログラムを実施している。本プログラムは、企業がプランテーション開発を行う際、開発された農地の一部を小規模農家 (以下現地での呼称に従い「プラズマ農家」) に分配することにより、企業が地域社会と開発の利益を共有することを目的としている。近年、パーム企業では、地域コミュニティとの一層円滑な関係構築のため、NES に加え、企業の社会的責任(CSR)活動に対する関心を高めている。NES の実施は、一義的には企業の利益追求活動であるが、プラズマ農家との協力は企業の地域社会に関する理解を深め、CSR 活動を促進することが予測される。このため、インドネシアにおけるパーム油企業の連合会である Gabungan Pengusaha Kelapa Sawit (GAPKI) の会員企業を対象としたアンケート調査を実施し、調査結果を分析することにより、企業の CSR 活動を促進する要因を明らかにする。

[成果の内容・特徴]

- アンケートに回答した GAPKI 会員企業 132 社のうち、ほぼ全社 (130 社) が何らかの CSR 活動を行っている。調査対象とした 16 種の CSR 活動のうち、「インフラ整備」が最も実施企業数が多く (113 社)、「教育支援」(89 社)、「CSR 担当者の配置」(86 社)、「環境保全」(76 社) がそれに次いでいる (図 1)。
- インドネシア農業省の NES 実施ガイドラインでは、プラズマ農家に対する「技術指導」、「生産物の買い取り」、「インフラ整備」の実施を企業に求めているが、アンケートに回答した GAPKI 会員企業のうち、これらの活動を実施しているのは NES を実施している企業の約 7 割にとどまっている (図 2)。
- アンケート調査結果に基づき、CSR 活動実施件数を目的変数とする回帰分析を実施すると、「企業の規模」、「地域コミュニティとの関係に対する企業の考え方」に加え、「NES システムの実施状況」が、CSR 活動を推進する要因であることがわかる (表 1)。
- NES システムは、施肥の改善と優良種苗の提供を通じて、プラズマ農家のオイルパーム果房収量を改善する (平成 26 年度国際農林水産業研究成果情報第 22 号) が、NES システムの適切な実施は、パーム油企業の CSR 活動も促進できる。

[成果の活用面・留意点]

- NES システムが発足した当初、政府は補助金によって NES システムを強く支援していたが、近年は政府の支援が縮小している。NES システムへの政府の支援を強化する根拠として行政機関が利用できる。
- アンケートに回答した企業が保有するオイルパーム農園面積は全企業の平均に比べ大きく、回答者が大企業に片寄っていることに留意する必要がある。

平成 27 年度 成果情報 C10

[具体的データ]

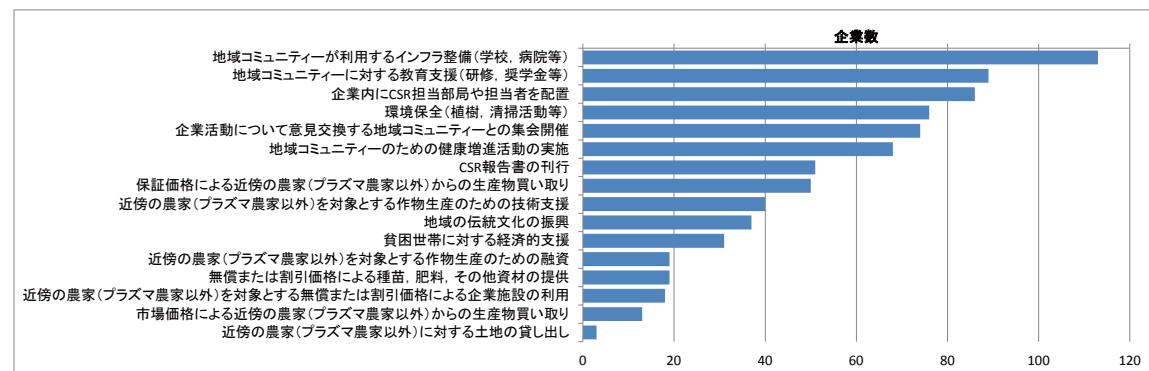


図 1 パーム油企業の CSR 活動実施状況 (全 132 社、複数回答)

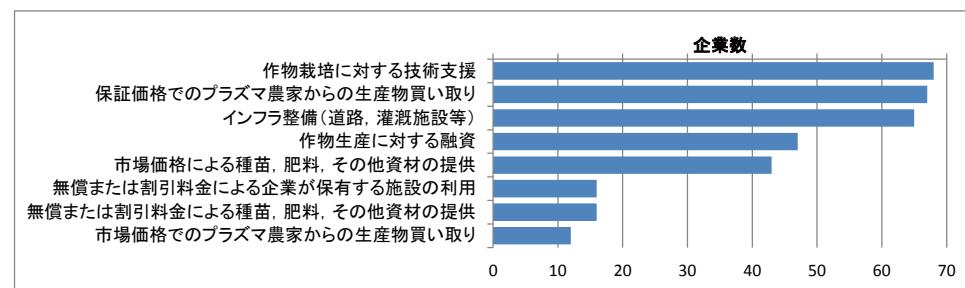


図 2 NES 実施企業の プラズマ農家に対する支援活動実施状況 (全 91 社、複数回答)

表 1 パーム油企業の CSR 活動を規定する要因 (回帰分析結果)

	標準偏回帰係数 (P 値)
X ₁ : 企業規模(年果房生産量)(トン)	0.2973 *** (0.0001)
X ₂ : NES システムの実施状況(合成変数)	0.4653 *** (0.0000)
X ₃ : 地域コミュニティとの関係(合成変数)	0.2896 *** (0.0001)
PS: プラズマ農家の農園比率	0.0744 (0.3113)
RF: 年降水量(mm)	-0.0615 (0.4551)
PD: 人口密度(人/km ²)	-0.1235 (0.1363)
RG: 1 人当たり GDP(百万ルピア)	-0.0906 (0.2494)
定数	6.9594
調整済み R ² 乗	0.4341
P 値	(0.0000) ***

***: (P<0.01)

[その他]

研究課題: ランドラッッシュがもたらすリスクと機会: インドネシアの経験

プログラム名: 開発途上地域の農林漁業者の所得・生計向上と農山漁村活性化のための技術の開発

予算区分: 科研費 [基盤研究 B] No.23405035

研究期間: 2013 年度 (2011~2013 年度)

研究担当者: 杉野智英、Henny Mayrowani (インドネシア農業社会経済政策研究所)、小林弘明 (千葉大学)

発表論文等: Sugino, T. et al. (2015) Japanese Journal of Rural Economics 17: 18-34

$$Y = f(X_1, X_2, X_3, PS, RF, PD, RG)$$

ただし、

Y: CSR 活動件数

X₁: 果房生産量(トン)で評価した企業の規模

X₂: 企業の NES システムへの取り組みを示す合成変数^a

X₃: 地域コミュニティと良好な関係を築くことによる効果・概念に対する企業の意識を示す合成変数^b

PS: 企業におけるプラズマ農民の農園面積比率

RF: 農園が位置する州における年降水量(mm)

PD: 州人口密度

RG: 州の 1 人当たり GDP

a) プラズマ農家に対する支援活動実施状況に関する調査結果を主成分分析して得られた第一主成分スコア

b) 企業が地域コミュニティと良好な関係を構築するに資する 10 の要素 (例: コミュニティとのコミュニケーション) に対する評価結果を主成分分析して得られた第一主成分スコア